

令和 6 年度

真岡市公営企業会計決算審査

意 見 書

真岡市監査委員

真監第10号

令和7年6月24日

真岡市長 中 村 和 彦 様

真岡市監査委員 中 里 滋

同 服 部 正 一 郎

令和6年度真岡市公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和6年度真岡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）
の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書
を提出する。

目 次

令和6年度真岡市公営企業会計決算審査意見	1
第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
水道事業会計	2
1. 事業の概要	3
(1) 業務実績	3
(2) 建設改良事業	3
2. 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	4
4. 財政状況	6
(1) 資 産	6
(2) 負債・資本	7
(3) 企 業 債	8
5. 資金状況	8
6. むすび	10
決算審査資料	11

下水道事業会計	2 1
1. 事業の概要	2 2
(1) 業務実績	2 2
【1】公共下水道事業	2 2
【2】農業集落排水事業	2 2
(2) 建設改良事業	2 3
2. 予算の執行状況	2 3
(1) 収益的収入及び支出	2 3
【1】公共下水道事業	2 3
【2】農業集落排水事業	2 3
(2) 資本的収入及び支出	2 4
【1】公共下水道事業	2 4
【2】農業集落排水事業	2 4
3. 経営成績	2 5
【1】公共下水道事業	2 5
【2】農業集落排水事業	2 6
4. 財政状況	2 9
(1) 資 産	2 9
(2) 負債・資本	2 9
(3) 企 業 債	3 0
【1】公共下水道事業	3 0
【2】農業集落排水事業	3 0
5. 資金状況	3 1
6. むすび	3 2
決算審査資料	3 3

令和 6 年度真岡市公営企業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象

令和 6 年度真岡市水道事業会計決算

令和 6 年度真岡市下水道事業会計決算

第 2 . 審査の期間

令和 7 年 5 月 2 6 日から同年 6 月 2 4 日まで

第 3 . 審査の方法

市長から送付された決算及び関係書類について次により審査を行った。

- 1 . 決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 . 会計帳簿と証ひょう書類とを照査し、計数に誤りがないか。
- 3 . 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 . 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。さらに、総合的に会計事務及び経営管理状況を確認するとともに、経営内容の分析並びに検討を行い、審査を補足するため、関係職員から説明の聴取を行った。なお、貯蔵品のたな卸については、実地たな卸に補助職員を立ち会わせた。

第 4 . 審査の結果

審査に付された決算及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、会計処理も関係法規の定めに従い良好であった。事業の経営については、地方公営企業法第 3 条の規定に基づいて運営がなされていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

(注) 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

すうせい比率とは、基準年度を 100 として年度比を示す比率である。

水 道 事 業 会 計

1. 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、別表1に示すとおりである。

給水人口は 65,711人(28,235世帯)で、前年度より 528人の減少、262世帯の増加となり、総人口 78,081人に対し 84.2%の普及率で、前年度より0.1ポイント減少している。

また、年間総配水量は、7,433,935 m^3 で、前年度より 111,999 m^3 (1.5%)の減少となり、有収率は 87.4%で、前年度より1.4ポイント増加している。

なお、1 m^3 当り供給単価は 168.6円、給水原価は 178.4円で、差引き 9.8円の差額である。

これを前年度と比較すると、供給単価は 0.1円(0.1%)減少、給水原価は 3.0円(1.7%)増加している。

(2) 主な建設改良事業

当年度における主な拡張工事は、新産業団地内をはじめ、石島、西郷、東郷、寺内、西沼地内外の配水管布設工事等である。

また、主な改良工事は、三谷浄水場送水ポンプ更新工事のほか、国道294号配水管改良工事6-2号、久下田浄水場管内配水管改良工事、西田井流量調整施設流量計更新工事、寺久保一丁目地内配水管改良工事等である。

2. 予算の執行状況(税込)

当年度における予算、決算の概要は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,396,291千円で、予算額 1,434,626千円に対し、97.3%の収入率である。この決算額を前年度の 1,399,160千円と比較すると、2,869千円(0.2%)減少している。

収益的支出の決算額は 1,337,905千円で、予算額 1,422,044千円に対し、94.1%の執行率である。

この決算額を前年度の 1,294,812千円と比較すると、43,093千円(3.3%)増加している。

以上、収入・支出の差引きは 58,386千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 172,251千円で、予算額 377,037千円に対し、45.7%の収入率である。資本的収入の主なものは、企業債 114,800千円、工事負担金等 57,251千円である。

この決算額を前年度の 186,647千円と比較すると、14,396千円(7.7%)減少している。

資本的支出の決算額は 540,677千円で、予算額 794,490千円に対し、68.1%の執行率である。資本的支出の主なものは、建設改良費 189,243千円、企業債償還金 347,585千円である。

この決算額を前年度の 846,267千円と比較すると、305,590千円(36.1%)減少している。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して 368,426千円の不足となっているが、これは資本的支出の中に、企業債償還金 347,585千円が含まれている為である。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額 13,922千円、当年度分損益勘定留保資金 354,504千円で補てんしている。

3. 経営成績（税抜き）

当年度における損益計算書は、別表 3 に示すとおりである。

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 1,278,551千円に対し、総費用の決算額 1,234,040千円で、差引き 44,511千円が純利益となっている。

なお、収益的収入の中には、市からの負担金 11,885千円が計上されている。この市負担金は、市民皆水道を目標とした、旧簡易水道に対する負担金であるが、年々減少している。

損益収支の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
営業収益 A	1,188,201	1,177,847	1,186,459
営業費用 B	1,185,873	1,151,816	1,182,771
営業損益 (A-B) C	2,328	26,031	3,688
営業外収益 D	90,307	104,526	93,890
営業外費用 E	48,072	61,416	63,413
営業外損益 (D-E) F	42,235	43,110	30,477
特別利益 G	43	7	28
特別損失 H	95	0	10
当年度純利益 (C+F+G-H)	44,511	69,148	34,183

当年度の営業利益は 2,328千円となり、前年度決算額と比較すると、23,703千円（91.1％）の減少である。主な理由は、県道の拡幅工事に伴い、比較的新しく資産価値の残る資産を除却したことによる固定資産除却費が増加したためである。

なお、営業収益の柱である水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水道料金収入状況

(単位：千円・％)

区 分 年 度	決算額	収入済額	収入未済額	決算額 すうせい比率	収入率
令和 6 年度	1,095,838	1,067,201	28,637	99.9	97.4
令和 5 年度	1,094,299	1,064,791	29,508	99.7	97.3
令和 4 年度	1,097,098	1,070,184	26,914	100.0	97.5

収益的支出の内訳は、営業費用 1,185,873千円及び営業外費用 48,072千円で、前年度決算額と比較すると、営業費用において 34,057千円（3.0％）の増加、営業外費用においては 13,344千円（21.7％）の減少となっている。

これらの主な費用は、次表に示すとおりである。

主な費用の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金額	すうせい 比 率	金額	すうせい 比 率	金額	すうせい 比 率
人件費	51,771	97.8	51,917	98.1	52,918	100.0
動力費	81,749	91.3	73,505	82.1	89,531	100.0
減価償却費	595,032	102.3	588,564	101.2	581,501	100.0
支払利息	48,072	75.8	56,558	89.2	63,413	100.0
受水費	150,154	92.7	152,540	94.1	162,062	100.0

また、経営活動の成果を示す営業収支の比率は100.2%となり、営業収益が0.2%上回り、総収支の比率も103.6%で、収益が3.6%上回っている。

これを前年度と比較すると、営業収支の比率、総収支の比率ともに、2.1ポイント減少している。

なお、収益率は次表のとおりである。

収益率

(単位：%)

年 度 区 分	営業収支比率	総収支比率
令和 6 年度	100.2	103.6
令和 5 年度	102.3	105.7
令和 4 年度	100.3	102.7

4. 財政状況（税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資 産

当年度の資産総額は 13,603,660千円で、その内訳は、固定資産 10,571,142千円(構成比77.7%)、及び流動資産 3,032,518千円(構成比22.3%)である。

これを前年度の資産総額 13,866,004千円と比較すると、262,344千円(1.9%)減少している。その内訳は、固定資産 439,880千円(4.0%)の減少、流動資産 177,536千円(6.2%)の増加である。なお、資産構成比率は次表のとおりであり、資産総計の中の固定資産構成比率は高いが、この比率は年々改善されている。

資産構成比率 (単位：%)

区分 年度	固定資産	流動資産
令和6年度	77.7	22.3
令和5年度	79.4	20.6
令和4年度	80.2	19.8

また、財政状態の流動性を示す流動比率、当座比率（酸性試験比率）は、次表のとおりである。

なお、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上であることが理想とされており、いずれも上回っている。

財政比率 (単位：%)

区分 年度	流動比率	当座比率（酸性試験比率）
令和6年度	617.3	612.6
令和5年度	504.2	500.7
令和4年度	599.6	596.3

(2) 負債・資本

当年度の負債・資本の総額は 13,603,660千円で、その内、資本金と剰余金の計は 8,953,223千円で、前年度と比較すると、82,204千円増加している。

自己資本構成比率は次表のとおり76.4%となり、前年度と比較すると、1.7ポイント増加している。

これら各負債・資本の構成比率は次表のとおりである。

負債・資本構成比率

(単位：％)

区分 年度	自己資本 構成比率	固定負債 構成比率
令和 6 年度	76.4	20.0
令和 5 年度	74.7	21.2
令和 4 年度	73.8	22.9

(3) 企業債

当年度の企業債は114,800千円を地方公共団体金融機構等から借入れしている。一方、元金償還額は347,585千円で、当年度末現在の未償還元金は、3,052,978千円で、前年度と比較すると、232,785千円(7.1%)減少している。

また、支払利息は48,072千円で、前年度と比較すると、8,486千円(15.0%)の減少となり、総費用1,234,040千円に占める割合は3.9%で、前年度の4.7%と比較すると、0.8ポイント減少している。

なお、企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れと償還状況

(単位：千円・％)

区分 年度	年度末現在 未償還元金	年度内 借入金	年度内償還金			料金収入 に対する 元利 償還金率	総収益に 対する 元利 償還金率	利子 負担 率
			元金	利息	計			
令和 6 年度	3,052,978	114,800	347,585	48,072	395,657	36.1	30.9	1.6
令和 5 年度	3,285,763	90,000	371,129	56,558	427,687	39.1	33.4	1.7
令和 4 年度	3,566,892	210,000	386,499	63,413	449,912	41.0	35.1	1.8

5. 資金状況（税抜き）

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は別表 6 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、当年度は、586,816千円増加しており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、当年度は、真岡市水道ビジョンの施設整備計画に基づく管路や設備の更新等の必要な投資を行った結果、156,995千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、194,996千円減少している。

以上の3区分の活動の結果、資金は234,825千円増加し、資金期末残高は2,974,653千円となった。これは、事業が順調に行われるとともに、借入金を抑制しながら計画的な投資や企業債の償還に努めてきた結果であり、資金の動きは健全な状況にあると言える。

なお、この資金期末残高は貸借対照表における現金預金高と一致している。

6. むすび

以上が、令和6年度水道事業会計決算の審査内容である。

真岡市の水道事業については、事業開始以来61年の長い期間にわたり事業を進めており、当年度は、普及率84.2%、有収率87.4%となっている。

経営状況や財務状況を分析表でみると、総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合を表す自己資本構成比率は76.4%で、前年度と比較すると1.7ポイント増加しており、経営の安定化が図られている。また、収益性を表す経常収支比率は103.6%で、前年度と比較すると2.1ポイント下回っており、収益率は低下しているが、100パーセントを上回っていることから、収支は比較的良好と見受けられる。

これまで、民間委託の推進や企業債の借り換えなど、経営努力を重ねてきたところであるが、第3次拡張事業に伴う企業債利息、老朽化する施設や管路の維持・更新費用の増加も見込まれる一方で、給水人口の減少や生活様式の変化などにより、水道水の需要の減少も予想されることから、引き続き、経営基盤の強化に努めるとともに、持続可能な事業経営の確立に取り組まれない。

今後も、公営企業としての独立採算を念頭に、令和2年度に策定した「真岡市新水道ビジョン」及び令和6年度に改定した「真岡市水道事業経営戦略」における基本理念と目指すべき方向性に基づき、公共の福祉の推進と経営の健全化に努められ、良質で安全な水道水の安定供給のため、引き続き努力されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1 . 業務実績前年度比較表	12
別表 2 . 予算決算対照表	13
別表 3 . 損益計算書前年度比較表	14
別表 4 . 貸借対照表前年度比較表	15
別表 5 . 費用構成比比較表	16
別表 6 . キャッシュ・フロー計算書	17
別表 7 . 経営分析表	18

別表1 業務実績前年度比較表(税抜)

項目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	前年度比率(%)	備考
総人口	人	78,081	78,571	△ 490	99.4	
計画給水人口	人	66,778	66,778	0	100.0	
給水区域内人口	人	73,118	73,573	△ 455	99.4	
給水人口	人	65,711	66,239	△ 528	99.2	
給水世帯	世帯	28,235	27,973	262	100.9	
普及率	%	84.2	84.3	△ 0.1	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
検針件数	件	29,006	28,740	266	100.9	
内 訳	家事用	27,937	27,667	270	101.0	
	営業用	791	795	△ 4	99.5	
	団体用	278	278	0	100.0	
配水量	m ³	7,433,935	7,545,934	△ 111,999	98.5	
有収水量	m ³	6,500,438	6,485,755	14,683	100.2	
有収率	%	87.4	86.0	1.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
一日最大配水量	m ³	22,393	21,750	643	103.0	
配水管延長	m	808,124	807,670	454	100.1	
職員数	人	12	12	0	100.0	
職員1人当たり給水人口	人	5,476	5,520	△ 44	99.2	
〃 配水量	m ³	619,495	628,828	△ 9,333	98.5	
〃 営業収益	千円	99,017	98,154	863	100.9	
1m ³ 当たり給水原価	円	178.4	175.4	3.0	101.7	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受入戻金}}{\text{年間有収水量}}$
〃 供給単価	円	168.6	168.7	△ 0.1	99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
〃 費用	円	189.8	187.1	2.7	101.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
〃 収益	円	196.7	197.7	△ 1.0	99.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
施設利用率	%	72.1	73.0	△ 0.9	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	91.0	94.8	△ 3.8	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	79.2	77.0	2.2	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

別表2
予算決算対照表(税込)

収益の収入 (単位：円・％)

区分 科目	予算現額		決算額			差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	収入率	
水道事業収益	1,434,626,000	100.0	1,396,291,465	100.0	97.3	△ 38,334,535
営業収益	1,300,560,000	90.7	1,305,975,666	93.5	100.4	5,415,666
営業外収益	134,064,000	9.3	90,268,092	6.5	67.3	△ 43,795,908
特別利益	2,000	0.0	47,707	0.0	2,385.4	45,707

収益の支出 (単位：円・％)

区分 科目	予算現額		決算額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	
水道事業費用	1,422,044,000	100.0	1,337,905,009	100.0	94.1	84,138,991
営業費用	1,316,699,000	92.6	1,236,777,231	92.4	93.9	79,921,769
営業外費用	102,968,000	7.2	101,023,443	7.6	98.1	1,944,557
特別損失	1,001,000	0.1	104,335	0.0	10.4	896,665
予備費	1,376,000	0.1	0	0.0	0.0	1,376,000

資本の収入 (単位：円・％)

区分 科目	予算現額		決算額			差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	収入率	
資本の収入	377,037,000	100.0	172,250,611	100.0	45.7	△ 204,786,389
企業債	319,507,000	84.7	114,800,000	66.7	35.9	△ 204,707,000
貸付金	200,000	0.1	200,000	0.1	100.0	0
負担金	57,329,000	15.2	57,250,611	33.2	99.9	△ 78,389
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000

資本の支出 (単位：円・％)

区分 科目	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
資本の支出	794,490,000	100.0	540,676,772	100.0	68.1	181,241,000	72,572,228
建設改良費	437,149,000	55.0	189,242,550	35.0	43.3	181,241,000	66,665,450
営業設備費	6,179,000	0.8	3,848,900	0.7	62.3	0	2,330,100
企業債償還金	347,586,000	43.7	347,585,322	64.3	100.0	0	678
貸付金	1,500,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,500,000
予備費	2,076,000	0.3	0	0.0	0.0	0	2,076,000

別表3
損益計算書前年度比較表(税抜)

費用の部							(単位：円・％)	
科目	令和6年度		5年度 に対する 割合	令和5年度		増減		
	金額	構成比		金額	構成比			
1 営業費用	1,185,873,266	96.1	103.0	1,151,815,995	94.9	34,057,271		
(1) 原水及び浄水費	197,100,923	16.0	101.0	195,068,676	16.1	2,032,247		
(2) 配水及び給水費	273,379,715	22.2	103.8	263,358,306	21.7	10,021,409		
(3) 業務費	96,023,906	7.8	103.0	93,267,239	7.7	2,756,667		
(4) 総係費	3,083,047	0.2	77.6	3,971,341	0.3	△ 888,294		
(5) 減価償却費	595,031,828	48.2	101.1	588,564,072	48.5	6,467,756		
(6) 資産減耗費	21,253,847	1.7	280.2	7,586,361	0.6	13,667,486		
(7) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0		
2 営業外費用	48,071,543	3.9	78.3	61,416,408	5.1	△ 13,344,865		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,071,543	3.9	85.0	56,558,250	4.7	△ 8,486,707		
(2) 雑支出	0	0.0	皆減	4,858,158	0.4	△ 4,858,158		
3 特別損失	94,850	0.0	皆増	0	0.0	94,850		
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0		
(2) 過年度損益修正損	94,850	0.0	皆増	0	0.0	94,850		
(3) 減損損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0		
小 計	1,234,039,659	100.0	101.7	1,213,232,403	100.0	20,807,256		
当年度純利益	44,510,891	—	64.4	69,147,733	—	△ 24,636,842		
計	1,278,550,550	—	99.7	1,282,380,136	—	△ 3,829,586		

収益の部							(単位：円・％)	
科目	令和6年度		5年度 に対する 割合	令和5年度		増減		
	金額	構成比		金額	構成比			
1 営業収益	1,188,200,644	92.9	100.9	1,177,846,750	91.8	10,353,894		
(1) 給水収益	1,095,837,670	85.7	100.1	1,094,298,930	85.3	1,538,740		
(2) その他 営業収益	92,362,974	7.2	110.6	83,547,820	6.5	8,815,154		
2 営業外収益	90,306,536	7.1	86.4	104,526,016	8.2	△ 14,219,480		
(1) 受取利息 及び配当金	469,213	0.1	602.0	77,945	0.0	391,268		
(2) 他会計負担金	11,885,000	0.9	74.6	15,939,000	1.3	△ 4,054,000		
(3) 長期前受金戻入	74,385,561	5.8	98.2	75,772,931	5.9	△ 1,387,370		
(4) 他会計補助金	1,375,200	0.1	17.1	8,045,000	0.6	△ 6,669,800		
(5) 雑収益	2,191,562	0.2	46.7	4,691,140	0.4	△ 2,499,578		
3 特別利益	43,370	0.0	588.5	7,370	0.0	36,000		
(1) 過年度損益修正益	43,370	0.0	588.5	7,370	0.0	36,000		
(2) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0		
計	1,278,550,550	100.0	99.7	1,282,380,136	100.0	△ 3,829,586		

損益の部				(単位：円・％)	
科目	区分	令和6年度 金額	前年度 比較	令和5年度 金額	増減
	営業利益	2,327,378	8.9	26,030,755	△ 23,703,377
	経常利益	44,562,371	64.5	69,140,363	△ 24,577,992
	純利益	44,510,891	64.4	69,147,733	△ 24,636,842

別表4 貸借対照表前年度比較表(税抜)

資産の部 (単位：円・％)

区分 科目	令和6年度		5年度 に対する 割合	令和5年度		増減
	金額	構成比		金額	構成比	
1 固定資産	10,571,142,216	77.7	96.0	11,011,022,368	79.4	△ 439,880,152
(1) 有形固定資産	10,571,130,216	77.7	96.0	11,010,810,368	79.4	△ 439,680,152
土地	136,025,007	1.0	100.0	136,025,007	1.0	0
建物	147,882,078	1.1	95.5	154,899,509	1.1	△ 7,017,431
構築物	8,367,465,929	61.5	96.1	8,710,811,635	62.8	△ 343,345,706
機械及び装置	1,917,721,350	14.1	95.6	2,006,689,955	14.5	△ 88,968,605
車両及び運搬具	843,115	0.0	73.0	1,155,326	0.0	△ 312,211
工具器具及び備品	1,192,737	0.0	97.1	1,228,936	0.0	△ 36,199
建設仮勘定	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(2) 無形固定資産	12,000	0.0	100.0	12,000	0.0	0
電話加入権	12,000	0.0	100.0	12,000	0.0	0
(3) 投資	0	0.0	皆減	200,000	0.0	△ 200,000
投資有価証券	0	0.0	0.0	0	0.0	0
長期貸付金	0	0.0	皆減	200,000	0.0	△ 200,000
その他投資	0	0.0	0.0	0	0.0	0
2 流動資産	3,032,518,277	22.3	106.2	2,854,982,066	20.6	177,536,211
(1) 現金預金	2,974,652,516	21.9	108.6	2,739,827,439	19.8	234,825,077
(2) 未収金	34,659,585	0.3	37.0	93,708,723	0.7	△ 59,049,138
未収金	35,482,795	0.3	37.5	94,516,865	0.7	△ 59,034,070
貸倒引当金	△ 823,210	0.0	101.9	△ 808,142	0.0	△ 15,068
(3) 貯蔵品	17,508,780	0.1	114.1	15,350,580	0.1	2,158,200
(4) その他流動資産	5,697,396	0.0	93.5	6,095,324	0.0	△ 397,928
(5) 前払費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0
計	13,603,660,493	100.0	98.1	13,866,004,434	100.0	△ 262,343,941

負債・資本の部 (単位：円・％)

区分 科目	令和6年度		5年度 に対する 割合	令和5年度		増減
	金額	構成比		金額	構成比	
3 固定負債	2,723,484,754	20.0	92.7	2,938,177,755	21.2	△ 214,693,001
(1) 企業債	2,723,484,754	20.0	92.7	2,938,177,755	21.2	△ 214,693,001
4 流動負債	491,245,798	3.6	86.8	566,221,964	4.1	△ 74,976,166
(1) 企業債	329,493,001	2.4	94.8	347,585,322	2.5	△ 18,092,321
(2) 未払金	96,441,262	0.7	62.6	154,114,685	1.1	△ 57,673,423
(3) 前受金	1,111,198	0.0	112.4	988,536	0.1	122,662
(4) 引当金	6,329,056	0.0	93.0	6,808,238	0.0	△ 479,182
(5) 預り金	57,788,363	0.5	102.1	56,624,710	0.4	1,163,653
(6) その他流動負債	82,918	0.0	82.5	100,473	0.0	△ 17,555
5 繰延収益	1,435,706,667	10.6	96.3	1,490,585,332	10.7	△ 54,878,665
(1) 長期前受金	2,891,261,264	21.3	100.6	2,875,299,790	20.7	15,961,474
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 1,455,554,597	△ 10.7	105.1	△ 1,384,714,458	△ 10.0	△ 70,840,139
6 資本金	7,048,278,138	51.8	102.1	6,906,066,926	49.8	142,211,212
(1) 資本金	7,048,278,138	51.8	102.1	6,906,066,926	49.8	142,211,212
7 剰余金	1,904,945,136	14.0	96.9	1,964,952,457	14.2	△ 60,007,321
(1) 資本剰余金	143,738,069	1.1	100.0	143,738,069	1.0	0
工事負担金	93,494,058	0.7	100.0	93,494,058	0.7	0
他会計補助金	47,000,000	0.4	100.0	47,000,000	0.3	0
受贈財産評価額	3,244,011	0.0	100.0	3,244,011	0.0	0
(2) 利益剰余金	1,761,207,067	12.9	96.7	1,821,214,388	13.2	△ 60,007,321
減債積立金	230,000,000	1.7	100.0	230,000,000	1.7	0
利益積立金	180,000,000	1.3	100.0	180,000,000	1.3	0
建設改良積立金	611,254,719	4.5	112.9	541,254,719	3.9	70,000,000
繰越剰余金	695,441,457	5.1	86.8	800,811,936	5.8	△ 105,370,479
当年度純損益	44,510,891	0.3	64.4	69,147,733	0.5	△ 24,636,842
計	13,603,660,493	100.0	98.1	13,866,004,434	100.0	△ 262,343,941

別表 5 費用構成比比較表（税抜）

（単位：円・％）

節別 目別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業務費		総係費		その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給料			17,290,800	6.3	8,261,400	8.6					25,552,200	2.1
手当			7,779,759	2.8	3,648,808	3.8					11,428,567	0.9
報酬											0	0.0
法定福利費			7,742,760	2.8	3,797,557	4.0					11,540,317	0.9
報償費											0	0.0
被服費											0	0.0
旅費							3,419	0.1			3,419	0.0
備消耗品費	757,321	0.4	264,042	0.1	1,274,676	1.3	67,000	2.2			2,363,039	0.2
燃料費							402,656	13.0			402,656	0.0
光熱水費	624,223	0.3									624,223	0.1
賃借料			3,287,122	1.2	5,915,212	6.2	11,437	0.4			9,213,771	0.7
印刷製本費					2,104,164	2.2					2,104,164	0.2
通信運搬費					8,752,214	9.1	689,421	22.4			9,441,635	0.8
手数料			15,062	0.0	4,344,040	4.5	77,400	2.5			4,436,502	0.4
食糧費											0	0.0
保険料			6,711,817	2.5			237,938	7.7			6,949,755	0.6
負担金							342,754	11.1			342,754	0.0
修繕料	541,000	0.3	32,831,308	12.0			455,422	14.8			33,827,730	2.7
動力費	34,502,015	17.5	47,247,062	17.3							81,749,077	6.6
受水費	150,154,344	76.2									150,154,344	12.2
薬品費	2,288,020	1.1									2,288,020	0.2
公課費							95,600	3.1			95,600	0.0
工事請負費			21,178,650	7.8							21,178,650	1.7
委託料	8,234,000	4.2	127,022,498	46.5	56,591,033	58.9					191,847,531	15.5
雑費			94,219	0.0							94,219	0.0
賞与等引当金繰入額			1,914,616	0.7	1,334,802	1.4					3,249,418	0.3
貸倒引当金繰入額							700,000	22.7			700,000	0.1
有形固定資産 減価償却費									595,031,828	89.6	595,031,828	48.2
固定資産除却費									21,253,847	3.2	21,253,847	1.7
棚卸資産減耗費											0	0.0
材料売却原価											0	0.0
支払利息									48,071,543	7.2	48,071,543	3.9
雑支出											0	0.0
過年度損益修正損									94,850	0.0	94,850	0.0
減損損失											0	0.0
合計	197,100,923	100.0	273,379,715	100.0	96,023,906	100.0	3,083,047	100.0	664,452,068	100.0	1,234,039,659	100.0

別表 6

令和 6 年度真岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	44,510,891	69,147,733	△ 24,636,842
(2) 減価償却費	595,031,828	588,564,072	6,467,756
(3) 資産減耗費	21,253,847	7,586,361	13,667,486
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 479,182	175,809	△ 654,991
(6) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,068	△ 139,181	154,249
(7) 長期前受金戻入額	△ 74,385,561	△ 75,772,931	1,387,370
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 469,213	△ 77,945	△ 391,268
(9) 支払利息	48,071,543	56,558,250	△ 8,486,707
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	59,034,070	△ 40,642,729	99,676,799
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,673,423	131,075,069	△ 188,748,492
(12) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,158,200	193,400	△ 2,351,600
(13) 前受金の増減額 (△は減少)	122,662	33,847	88,815
(14) 預り金の増減額 (△は減少)	1,163,653	△ 964,259	2,127,912
(15) その他流動資産の増減額 (△は増加)	397,928	△ 4,648,140	5,046,068
(16) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 17,555	85	△ 17,640
小計	634,418,356	731,089,441	△ 96,671,085
(17) 利息の受取額	469,213	77,945	391,268
(18) 利息の支払額	△ 48,071,543	△ 56,558,250	8,486,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	586,816,026	674,609,136	△ 87,793,110
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 176,605,523	△ 435,299,842	258,694,319
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,410,896	50,957,062	△ 31,546,166
(3) 貸付による支出	0	0	0
(4) 貸付金返還による収入	200,000	330,000	△ 130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,994,627	△ 384,012,780	227,018,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	114,800,000	90,000,000	24,800,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 347,585,322	△ 371,128,950	23,543,628
(3) 他会計からの出資による収入	37,789,000	45,294,602	△ 7,505,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,996,322	△ 235,834,348	40,838,026
4 資金増加額 (又は減少額)	234,825,077	54,762,008	180,063,069
5 資金期首残高	2,739,827,439	2,685,065,431	54,762,008
6 資金期末残高	2,974,652,516	2,739,827,439	234,825,077

別表 7 経営分析表(税抜)

分析項目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	算出方法	算式	備考
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	77.7	79.4	80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,571,142,216}{13,603,660,493} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は、施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
	固定負債構成比率 (%)	20.0	21.2	22.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,723,484,754}{13,603,660,493} \times 100$	負債資本に対する固定負債の占める割合を表すものであり、水道事業は、施設建設のため財源の大部分を企業債によることから、一般にこの比率が大きい。
	自己資本構成比率 (%)	76.4	74.7	73.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,388,929,941}{13,603,660,493} \times 100$	負債資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
	固定資産対長期資本 比率(%)	80.6	82.8	83.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,571,142,216}{13,112,414,695} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	固定比率(%)	101.8	106.3	108.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,571,142,216}{10,388,929,941} \times 100$	自己資本と固定資産の関係を表す。100%以下が望ましいが、水道事業は膨大な設備の取得を企業債に依存しており、一般にこの比率が大きい。
	流動比率(%)	617.3	504.2	599.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,032,518,277}{491,245,798} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
	当座比率(%) (酸性試験比率)	612.6	500.7	596.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,009,312,101}{491,245,798} \times 100$	流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	現金比率(%)	605.5	483.9	584.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,974,652,516}{491,245,798} \times 100$	流動負債に対する現金預金の占める割合を表し、短期支払い能力を検討する指標の一つである。
回 転 率	自己資本回転率(回)	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,188,200,644}{10,375,267,328}$	この比率は、自己資本の動きを総資本から切り離して測定したものである。数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされたことを表す。
	固定資産回転率(回)	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,188,200,644}{10,791,082,292}$	この比率は、固定資産の利用度を示すものであって、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。

分析項目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	算出方法	算式	備考
回 転 率	減価償却率(%)	5.4	5.1	5.0	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{595,031,828}{11,030,149,037} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。
	流動資産回転率(回)	0.40	0.42	0.43	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,188,200,644}{2,943,750,172}$	この比率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するものである。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。
	未収金回転率(回)	18.28	15.87	27.44	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,188,200,644}{64,999,830}$	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率(%)	0.3	0.5	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{44,562,371}{13,734,832,464} \times 100$	この比率は、資本によって達成された経營業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
	総収支比率(%)	103.6	105.7	102.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,278,550,550}{1,234,039,659} \times 100$	この比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになり、健全経営とはいえない。
	経常収支比率(%)	103.6	105.7	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,278,507,180}{1,233,944,809} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が下がる傾向にある。
	営業収支比率(%)	100.2	102.3	100.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,188,200,644}{1,185,873,266} \times 100$	この比率は、営業活動の能率を示すものであり、この比率の高いほど良好である。この比率が100%未満の場合は、健全経営とはいえない。
	利子負担率(%)	1.6	1.7	1.8	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債・その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{48,071,543}{3,052,977,755} \times 100$	この比率は、借入金利子と負債を比較することにより利子の負担率を計算したものである。比率が小さいほど、低利の借入金を利用していることになる。
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	58.4	63.1	66.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{347,585,322}{595,031,828} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
	職員1人当たり営業収益(千円)	169,743	168,264	169,494	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,188,200,644}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。

分析項目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	算出方法	算式	備考
料金 収入に 対する 比率	企業債元金償還金対 料金収入比率(%)	31.7	33.9	35.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{347,585,322}{1,095,837,670} \times 100$	給水収益に対する企業債元金償還金の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債利息対料金収 入比率(%)	4.4	5.2	5.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{48,071,543}{1,095,837,670} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債元利償還金対 料金収入比率(%)	36.1	39.1	41.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{395,656,865}{1,095,837,670} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	職員給与費対料金収 入比率(%)	8.1	8.1	8.1	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{88,589,310}{1,095,837,670} \times 100$	料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。
その他	職員1人当たり有形 固定資産(万円)	88,093	91,757	93,097	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	$\frac{10,571,130,216}{12}$	職員一人当たりの固定資産額で、固定資産の整備の程度をみる一つの指標として用いられている。
	有形固定資産減価償 却率(%)	59.29	57.35	56.00	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{15,197,079,583}{25,632,184,792} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
	管路老朽化率(%)	11.56	8.31	7.03	$\frac{\text{耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{95,392}{825,532} \times 100$	法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

・平均＝1/2(期首＋期末)

・総資本＝資本＋負債

・職員給与費＝給料＋手当等＋賞与引当金繰入額＋法定福利費+(特別損失のうちの職員給与費)

下 水 道 事 業 会 計

1. 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、別表1に示すとおりである。

【1】公共下水道事業

処理区域内人口は 49,298人で前年度より 152人の増加となり、総人口 78,081人に対し63.1%の普及率で、前年度より0.7ポイント増加している。

また、年間総処理水量は、5,433,194m³で、前年度より272,993m³(4.8%)の減少となり、有収率は 91.3%で前年度より4.5ポイント増加している。

なお、1m³当り使用料単価は 140.4円、汚水処理原価は139.4円で、これを前年度と比較すると、使用料単価が0.1円（0.1%）増加、汚水処理原価が6.7円（4.6%）減少している。

また、経費回収率は100.8%であり、前年度より4.7ポイント増加している。

【2】農業集落排水事業

処理区域内人口は 6,685人で前年度より 282人の減少となり、総人口 78,081人に対し 8.6%の普及率で、前年度より0.2ポイント減少している。

また、年間総処理水量は、955,645m³で、前年度より39,206m³(3.9%)の減少となり、有収率は 73.3%で前年度より1.4ポイント増加している。

なお、1m³当り使用料単価は130.8円、汚水処理原価は250.5円で、これを前年度と比較すると、使用料単価が0.8円（0.6%）増加しており、汚水処理原価は51.2円（17.0%）減少している。

また、経費回収率は52.2%であり、前年度より9.1ポイント増加している。

(2) 建設改良事業

公共下水道事業における当年度の主な改良工事は、下大沼地内外の污水管渠整備工事、新産業団地整備に伴う寺内地内の雨水管渠整備工事、荒町地内外の舗装復旧工事等である。

また、高勢町二丁目地内外で公共污水枥設置工事等を実施した。

農業集落排水事業における当年度の主な改良工事は、二宮地区処理施設シーケンサ更新工事等である。

また、粕田地区処理施設減衰電磁流量計更新工事、二宮東部地区中継ポンプ場ポンプ更新工事、粕田地区中継ポンプ場非常通報装置設置工事、鹿物井地区脱離液排出弁更新工事等を実施した。

2. 予算の執行状況(税込)

当年度における予算、決算の概要は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【1】公共下水道事業

収益的収入の決算額は1,781,031千円で、予算額1,699,372千円に対し、104.8%の収入率である。この決算額を前年度の1,908,354千円と比較すると、127,323千円(6.7%)減少している。

収益的支出の決算額は1,441,959千円で、予算額1,446,407千円に対し、99.7%の執行率である。この決算額を前年度の1,440,055千円と比較すると、1,904千円(0.1%)増加している。

以上、収入・支出の差引きは339,072千円である。

【2】農業集落排水事業

収益的収入の決算額は409,859千円で、予算額446,323千円に対し、91.8%の収入率である。この決算額を前年度の444,755千円と比較すると、34,896千円(7.8%)減少している。

収益的支出の決算額は379,418千円で、予算額434,376千円に対し、87.3%の執行率である。この決算額を前年度の436,635千円と比較すると、57,217千円(13.1%)減少している。

以上、収入・支出の差引きは、30,441千円である。

(2) 資本的収入及び支出

【1】公共下水道事業

資本的収入の決算額は 1,177,680千円で、予算額 1,946,216千円に対し、60.5%の収入率である。この決算額を前年度の 457,556千円と比較すると、720,124千円 (157.4%) 増加している。資本的収入の主なものは、企業債 561,800千円、補助金 613,303千円である。

資本的支出の決算額は 1,856,630千円で、予算額 2,594,976千円に対し、71.5%の執行率である。この決算額を前年度の 1,142,383千円と比較すると、714,247千円 (62.5%) 増加している。資本的支出の主なものは、建設改良費 992,390千円、企業債償還金 864,240千円となっている。

【2】農業集落排水事業

資本的収入の決算額は、241,211千円で、予算額 242,609千円に対し、99.4%の収入率である。この決算額を前年度の 198,496千円と比較すると、42,715千円 (21.5%) 増加している。資本的収入の主なものは、補助金 200,393千円、負担金 40,818千円となっている。

資本的支出の決算額は 252,617千円で、予算額 263,174千円に対し、96.0%の執行率である。この決算額を前年度の 231,354千円と比較すると、21,263千円 (9.2%) 増加している。資本的支出の主なものは、企業債償還金 211,096千円、建設改良費 41,521千円である。

以上の結果、公共下水道事業と農業集落排水事業において、資本的収入額が資本的支出額に対して 690,356千円の不足となっているが、不足額を、当年度分損益勘定留保資金 341,111千円、当年度分未処分利益剰余金 349,245千円で補てんしている。

3. 経営成績（税抜き）

当年度における損益計算書は、別表3に示すとおりである。

【1】公共下水道事業

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 1,712,783千円に対し、総費用の決算額 1,436,798千円で、差引き 275,985千円が純利益となっている。

なお、収益的収入の中には、一般会計からの負担金 447,718千円が計上されている。

損益収支の状況 (単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益 A	841,334	835,822	836,877
営業費用 B	1,315,463	1,300,216	1,314,260
営業損益 (A-B) C	△474,129	△464,394	△477,383
営業外収益 D	871,449	1,002,958	977,254
営業外費用 E	121,180	102,574	122,056
営業外損益 (D-E) F	750,269	900,384	855,198
特別利益 G	0	86	549
特別損失 H	155	17	65
当年度純利益 (C+F+G-H)	275,985	436,059	378,299

当年度の営業損失は 474,129千円となり、前年度決算額と比較すると、損失額が 9,735千円 (2.1%) 増加している。

主な理由は、資産価値の残る資産を除却したことによる固定資産除却費の増などで営業費用が増加したためである。

なお、営業収益の柱である公共下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

公共下水道使用料収入状況

(単位：千円・%)

区分 年度	決算額	収入済額	収入未済額	決算額 すうせい比率	収入率
令和6年度	696,654	668,894	27,760	100.3	96.0
令和5年度	694,480	692,567	1,913	100.0	99.7
令和4年度	694,234	629,483	64,751	100.0	90.7

また、公共下水道事業における収益的支出の内訳は、営業費用 1,315,463千円、営業外費用 121,180千円及び特別損失 155千円で、このうち営業費用、営業外費用を前年度決算額と比較すると、営業費用において 15,247千円（1.2%）、営業外費用においては 18,606千円（18.1%）の増加となっている。

これらの主な費用は、次表に示すとおりである。

主な費用の状況（公共下水道事業）

(単位：千円・%)

	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	すうせい 比率	金額	すうせい 比率	金額	すうせい 比率
人件費	60,955	71.4	80,692	94.6	85,314	100.0
支払利息	89,617	76.2	102,566	87.2	117,585	100.0
減価償却費	832,748	98.2	843,303	99.5	847,615	100.0
委託料	330,281	140.0	242,455	102.8	235,872	100.0
光熱水費	15,288	20.4	57,938	77.4	74,808	100.0

【2】農業集落排水事業

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 412,401千円に対し、総費用の決算額 394,223千円で、差引き 18,178千円が純利益となっている。

なお、収益的収入の中には、一般会計からの負担金135,660千円が計上されている。

損益収支の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
営業収益 A	91,680	93,030	94,018
営業費用 B	342,188	373,851	368,145
営業損益 (A-B) C	△ 250,508	△ 280,821	△ 274,127
営業外収益 D	320,721	342,429	344,791
営業外費用 E	52,035	38,476	42,505
営業外損益 (D-E) F	268,686	303,953	302,286
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	0	4	7
当年度純利益 (C+F+G-H)	18,178	23,128	28,152

当年度の営業損失は 250,508千円となり、前年度決算額と比較すると、損失額が 30,313千円（10.8%）減少している。主な理由は、各地区の農業集落排水管理組合へ委託していた設備の維持管理等を直営にしたことによる委託料の減などで営業費用が減少したためである。

なお、営業収益の柱である農業集落排水料金の収入状況は、次表のとおりである。

農業集落排水使用料収入状況

(単位：千円・%)

区 分 年 度	決算額	収入済額	収入未済額	決算額 すうせい比率	収入率
令和 6 年度	91,680	91,035	645	97.6	99.3
令和 5 年度	92,983	92,536	447	98.9	99.5
令和 4 年度	93,973	86,119	7,854	100.0	91.6

また、農業集落排水事業における収益的支出の内訳は、営業費用 342,188千円、営業外費用 52,035千円で、前年度決算額と比較すると、営業費用において 31,663千円（8.5%）の減少、営業外費用においては 13,559千円（35.2%）の増加となっている。

これらの主な費用は、次表に示すとおりである。

主な費用の状況（農業集落排水事業）

（単位：千円・％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金額	すうせい 比 率	金額	すうせい 比 率	金額	すうせい 比 率
人件費	16,890	95.6	17,986	101.8	17,676	100.0
支払利息	26,204	73.5	30,881	86.6	35,673	100.0
減価償却費	213,257	97.2	213,592	97.4	219,371	100.0
委託料	64,273	54.5	129,774	110.0	118,023	100.0
雑支出	25,831	378.1	7,595	111.2	6,832	100.0

また、公共下水道事業において経営活動の成果を示す営業収支の比率は64.0％、総収支の比率は119.2％となり、前年度と比較すると営業収支の比率が0.3ポイント、総収支の比率も11.9ポイント減少している。

農業集落排水事業において経営活動の成果を示す営業収支の比率は26.8％、総収支の比率は104.6％となり、前年度と比較すると営業収支の比率が1.9ポイント増加し、総収支の比率が1.0ポイント減少している。

なお、収益率は次表のとおりである。

収益率

（単位：％）

年 度 区 分	営業収支比率		総収支比率	
	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
令和 6 年度	64.0	26.8	119.2	104.6
令和 5 年度	64.3	24.9	131.1	105.6
令和 4 年度	63.7	25.5	126.3	106.9

4. 財政状況（税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表4に示すとおりである。

（1）資 産

当年度の資産総額は 26,424,651千円で、その内訳は、固定資産 25,926,213千円（構成比 98.1%）、及び流動資産 498,438千円（構成比 1.9%）である。

これを前年度資産総額 26,670,010千円と比較すると、245,359千円（0.9%）減少している。その内訳は、固定資産 155,251千円（0.6%）の減少、流動資産 90,108千円（15.3%）の減少である。

また、財政状態の流動性を示す流動比率は、次表のとおりである。

なお、流動比率は200%以上が理想とされている。

財政比率 (単位：%)

区 分 年 度	流動比率	
	公共下水道事業	農業集落排水事業
令和6年度	23.9	123.1
令和5年度	34.6	94.4
令和4年度	13.0	91.6

（2）負債・資本

当年度の負債・資本の総額は 26,424,651千円で、その内、資本金と剰余金の計は 3,152,444千円で、前年度と比較すると、294,162千円増加している。

自己資本構成比率は次表のとおり、公共下水道事業において63.2%、農業集落排水事業においては79.2%であり、前年度と比較すると、公共下水道事業では1.8ポイント、農業集落排水事業では2.8ポイント増加している。

資本構成比率 (単位：%)

区 分 年 度	自己資本構成比率	
	公共下水道事業	農業集落排水事業
令和6年度	63.2	79.2
令和5年度	61.4	76.4
令和4年度	66.5	77.3

(3) 企業債

【1】公共下水道事業

当年度の企業債は 561,800千円を地方公共団体金融機構等から借入れしている。一方、元金償還額は 864,240千円で、当年度末現在の未償還元金は、7,415,189千円となり、前年度と比較すると、302,440千円（3.9%）減少している。

また、支払利息は 89,617千円で、前年度と比較すると、12,949千円（12.6%）の減少となり、総費用 1,436,798千円に占める割合は 6.2%で、前年度の7.3%と比較すると、1.1ポイント減少している。

なお、公共下水道事業における企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れと償還状況

（単位：千円・%）

区 分 年 度	年度末現在 未償還元金	年度内 借入金	年度内償還金			料金収入 に対する 元 利 償還金率	総収益に 対する 元 利 償還金率	利子 負担 率
			元 金	利 息	計			
令和6年度	7,415,189	561,800	864,240	89,617	953,857	136.9	55.7	1.2
令和5年度	7,717,629	234,000	921,266	102,566	1,023,832	147.4	55.7	1.3
令和4年度	8,404,895	336,300	986,640	117,585	1,104,225	159.1	60.8	1.6

【2】農業集落排水事業

当年度の企業債の借入れはなかった。

元金償還額は 211,096千円で、当年度末現在の未償還元金は、1,207,437千円で、前年度と比較すると、211,096千円（14.9%）減少している。

また、支払利息は 26,204千円で、前年度と比較すると、4,677千円の減少となり、総費用 394,223千円に占める割合は6.6%で、前年度の7.5%と比較すると、0.9ポイント減少している。

なお、農業集落排水事業における企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れと償還状況

(単位：千円・%)

区 分 年 度	年度末現在 未償還元金	年度内 借入金	年度内償還金			料金収入 に対する 元 利 償還金率	総収益に 対する 元 利 償還金率	利子 負担 率
			元金	利息	計			
令和 6 年度	1,207,437	0	211,096	26,204	237,300	264.1	57.5	2.2
令和 5 年度	1,418,533	0	218,180	30,881	249,061	267.9	57.2	2.2
令和 4 年度	1,636,713	10,900	225,215	35,673	260,888	277.6	59.5	2.5

5. 資金状況（税抜き）

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は別表 6 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、当年度の合計額は、577,365千円増加しており、事業活動が活発に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、155,189千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、513,536千円減少している。

以上の 3 区分の活動の結果、資金は 91,360千円減少し、資金期末残高は400,172千円となった。事業活動が順調に行われる一方で、投資活動は消極的になっているが、過去の投資による企業債の償還に努めており、財務力をつけるための適切な方法を講じていると言える。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

6. むすび

以上が、令和6年度下水道事業会計決算の審査内容である。

真岡市の下水道事業については、令和2年度の地方公営企業会計への移行から当年度が5年目の決算となり、普及率は公共下水道が63.1%、農業集落排水が8.6%となっている。また、有収率は公共下水道が91.3%、農業集落排水が73.3%となっている。

経営状況や財務状況を分析表でみると、総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合を表す自己資本構成比率が、公共下水道が63.2%、農業集落排水が79.2%となっている。また、収益性を表す経常収支比率は、公共下水道が119.2%、農業集落排水が104.6%で、100%を上回っており、収支は比較的良好と見受けられる。

しかし、経費回収率が公共下水道では今回100%を上回ったが、農業集落排水では100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金に依存している経営状況が顕著であり、人口減少による料金収入の減収に加え、老朽化する施設の更新や将来的な管渠更新の必要性など、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況になることが予想される。

今後の事業経営にあたっては、「独立採算制の原則」による経営が求められることを踏まえ、適正な料金収入の確保や、経営基盤の強化に努め、将来を見据えた持続的な経営を進めていただきたい。

また、下水道事業は、衛生環境の向上に大きく寄与し、市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担っているため、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

別表 1 . 業務実績前年度比較表	34
別表 2 - 1 . 予算決算対照表(収益的收入及び収益の支出)	35
別表 2 - 2 . 予算決算対照表(資本的收入及び資本の支出)	36
別表 3 . 損益計算書前年度比較表	37
別表 4 . 貸借対照表前年度比較表	38
別表 5 - 1 . 費用構成比比較表 (公共下水道事業)	39
別表 5 - 2 . 費用構成比比較表 (農業集落排水事業)	40
別表 6 . キャッシュ・フロー計算書	41
別表 7 . 経営分析表	42

別表1 業務実績前年度比較表(税抜)

項目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	前年度比率(%)	備考
総人口	人	78,081	78,751	△ 670	99.1	
処理区域内人口	人					
公共下水道事業		49,298	49,146	152	100.3	
農業集落排水事業		6,685	6,967	△ 282	96.0	
普及率	%					$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
公共下水道事業		63.1	62.4	0.7	—	
農業集落排水事業		8.6	8.8	△ 0.2	—	
水洗化人口	人					
公共下水道事業		47,892	47,684	208	100.4	
農業集落排水事業		6,251	6,478	△ 227	96.5	
水洗化率	%					$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
公共下水道事業		97.1	97.0	0.1	—	
農業集落排水事業		93.5	93.0	0.5	—	
総処理水量	m ³					
公共下水道事業		5,433,194	5,706,187	△ 272,993	95.2	
農業集落排水事業		955,645	994,851	△ 39,206	96.1	
有収水量	m ³					
公共下水道事業		4,960,214	4,950,411	9,803	100.2	
農業集落排水事業		700,501	715,296	△ 14,795	97.9	
有収率	%					$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
公共下水道事業		91.3	86.8	4.5	—	
農業集落排水事業		73.3	71.9	1.4	—	
職員数	人					損益勘定所属職員数
公共下水道事業		10	10	0	100.0	
農業集落排水事業		2	2	0	100.0	
職員1人当たり営業収益	千円					損益勘定所属職員1人当たりの生産性
公共下水道事業		84,133	83,582	551	100.7	
農業集落排水事業		45,840	46,491	△ 651	98.6	
1m ³ 当たり汚水処理原価	円					
公共下水道事業		139.4	146.1	△ 6.7	95.4	
農業集落排水事業		250.5	301.7	△ 51.2	83.0	
〃 使用料単価	円					
公共下水道事業		140.4	140.3	0.1	100.1	
農業集落排水事業		130.8	130.0	0.8	100.6	
施設利用率	%					
公共下水道事業		61.8	65.5	△ 3.7	—	
農業集落排水事業		71.1	79.4	△ 8.3	—	

別表2-1

予算決算対照表(税込)

収益の収入

(単位：円・%)

区分 科目	予算現額		決算額			差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	収入率	
公共下水道事業収益	1,699,372,000	100.0	1,781,031,262	100.0	104.8	81,659,262
営業収益	916,777,000	53.9	910,999,590	51.2	99.4	△ 5,777,410
営業外収益	782,593,000	46.1	870,031,672	48.8	111.2	87,438,672
特別利益	2,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,000
農業集落排水事業収益	446,323,000	100.0	409,858,884	100.0	91.8	△ 36,464,116
営業収益	102,583,000	23.0	100,838,677	24.6	98.3	△ 1,744,323
営業外収益	343,739,000	77.0	309,020,207	75.4	89.9	△ 34,718,793
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
収入合計	2,145,695,000	100.0	2,190,890,146	100.0	102.1	45,195,146

収益の支出

(単位：円・%)

区分 科目	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
公共下水道事業費用	1,446,407,000	100.0	1,441,959,425	100.0	99.7	0	4,447,575
営業費用	1,305,899,000	90.3	1,352,171,637	93.8	103.5	0	△ 46,272,637
営業外費用	137,402,000	9.5	89,617,453	6.2	65.2	0	47,784,547
特別損失	172,000	0.0	170,335	0.0	99.0	0	1,665
予備費	2,934,000	0.2	0	0.0	0.0	0	2,934,000
農業集落排水事業費用	434,376,000	100.0	379,418,109	100.0	87.3	0	54,957,891
営業費用	390,066,000	89.8	353,213,844	93.1	90.6	0	36,852,156
営業外費用	43,206,000	10.0	26,204,265	6.9	60.6	0	17,001,735
特別損失	200,000	0.0	0	0.0	0.0	0	200,000
予備費	904,000	0.2	0	0.0	0.0	0	904,000
支出合計	1,880,783,000	100.0	1,821,377,534	100.0	96.8	0	59,405,466

別表2-2

予算決算対照表(税込)

資本の収入							(単位：円・％)	
科目	区分	予算現額		決算額			差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	収入率		
公共下水道事業 資本の収入		1,946,216,000	100.0	1,177,680,160	100.0	60.5	△ 768,535,840	
企業債		1,003,614,000	51.6	561,800,000	47.7	56.0	△ 441,814,000	
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
補助金		940,998,000	48.3	613,303,000	52.1	65.2	△ 327,695,000	
負担金		1,604,000	0.1	2,577,160	0.2	160.7	973,160	
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
長期貸付金償還金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
基金繰入金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
農業集落排水事業 資本の収入		242,609,000	100.0	241,211,000	100.0	99.4	△ 1,398,000	
企業債		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
補助金		203,031,000	83.7	200,393,000	83.1	98.7	△ 2,638,000	
負担金		39,578,000	16.3	40,818,000	16.9	103.1	1,240,000	
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
長期貸付金償還金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
基金繰入金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	
収入合計		2,188,825,000	100.0	1,418,891,160	100.0	64.8	△ 769,933,840	

資本の支出								(単位：円・％)	
科目	区分	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比	金額	構成比	執行率			
公共下水道事業 資本の支出		2,594,976,000	100.0	1,856,630,203	100.0	71.5	675,422,000	62,923,797	
建設改良費		1,729,010,000	66.6	992,389,982	53.5	57.4	675,422,000	61,198,018	
固定資産購入費		0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	
企業債償還金		865,241,000	33.4	864,240,221	46.5	99.9	0	1,000,779	
他会計借入金償還金		0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	
予備費		725,000	0.0	0	0.0	0.0	0	725,000	
農業集落排水事業 資本の支出		263,174,000	100.0	252,617,147	100.0	96.0	0	10,556,853	
建設改良費		51,077,000	19.4	41,521,040	16.4	81.3	0	9,555,960	
固定資産購入費		0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	
企業債償還金		211,097,000	80.2	211,096,107	83.6	100.0	0	893	
予備費		1,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
支出合計		2,858,150,000	100.0	2,109,247,350	100.0	73.8	675,422,000	73,480,650	

別表3
損益計算書前年度比較表(税抜)

費用の部 (単位：円・%)						
科目	令和6年度		5年度 に対する 割合	令和5年度		増減
	金額	構成比		金額	構成比	
1 営業費用	1,657,650,992	90.5	99.0	1,674,066,692	92.2	△ 16,415,700
(1) 管渠費	88,817,043	4.9	105.1	84,546,701	4.7	4,270,342
(2) ポンプ場費	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(3) 処理場費	375,705,464	20.5	88.2	426,099,895	23.5	△ 50,394,431
(4) 受託工事費	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(5) 業務費	0	0.0	皆減	45,433,642	2.5	△ 45,433,642
(6) 総係費	93,887,760	5.1	155.2	60,477,615	3.3	33,410,145
(7) 減価償却費	1,046,004,527	57.1	99.0	1,056,894,943	58.2	△ 10,890,416
(8) 資産減耗費	53,236,198	2.9	8,671.9	613,896	0.0	52,622,302
(9) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0
2 営業外費用	173,215,373	9.5	122.8	141,049,997	7.8	32,165,376
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,821,718	6.3	86.8	133,447,036	7.4	△ 17,625,318
(2) 雑支出	57,393,655	3.2	754.9	7,602,961	0.4	49,790,694
3 特別損失	154,882	0.0	751.4	20,612	0.0	134,270
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	154,882	0.0	751.4	20,612	0.0	134,270
(3) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0
小計	1,831,021,247	100.0	100.9	1,815,137,301	100.0	15,883,946
当年度純利益	294,162,358	—	64.1	459,187,549	—	△ 165,025,191
計	2,125,183,605	—	93.4	2,274,324,850	—	△ 149,141,245

収益の部 (単位：円・%)						
科目	令和6年度		5年度 に対する 割合	令和5年度		増減
	金額	構成比		金額	構成比	
1 営業収益	933,014,356	43.9	100.4	928,851,860	40.8	4,162,496
(1) 下水道使用料	696,653,900	32.8	100.3	694,480,200	30.5	2,173,700
(2) 農業集落排水 使用料	91,622,256	4.3	98.5	92,982,660	4.1	△ 1,360,404
(3) 雨水処理負担金	143,579,000	6.8	102.3	140,339,000	6.2	3,240,000
(4) 受託工事収益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(5) その他営業収益	1,159,200	0.0	110.4	1,050,000	0.0	109,200
2 営業外収益	1,192,169,249	56.1	88.6	1,345,386,956	59.2	△ 153,217,707
(1) 受取利息及び 配当金	331,357	0.0	5,575.6	5,943	0.0	325,414
(2) 他会計負担金	439,799,000	20.7	70.2	626,532,000	27.6	△ 186,733,000
(3) 国県補助金	9,470,000	0.5	皆増	0	0.0	9,470,000
(4) 長期前受金戻入	710,527,938	33.4	99.0	717,798,140	31.6	△ 7,270,202
(5) 消費税及び地方 消費税還付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(6) 雑収益	32,040,954	1.5	3,049.0	1,050,873	0.0	30,990,081
3 特別利益	0	0.0	皆減	86,034	0.0	△ 86,034
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	皆減	86,034	0.0	△ 86,034
(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
計	2,125,183,605	100.0	93.4	2,274,324,850	100.0	△ 149,141,245

損益の部				(単位：円・%)	
科目	区分	令和6年度 金額	前年度 比較	令和5年度 金額	増減
	営業利益	△ 724,636,636	97.2	△ 745,214,832	20,578,196
	経常利益	294,317,240	64.1	459,122,127	△ 164,804,887
	純利益	294,162,358	64.1	459,187,549	△ 165,025,191

別表4 貸借対照表前年度比較表(税抜)
資産の部 (単位: 円・%)

区分 科目	令和6年度		5年度 に対する 割合	令和5年度		増減
	金額	構成比		金額	構成比	
1 固定資産	25,926,212,654	98.1	99.4	26,081,463,722	97.8	△ 155,251,068
(1) 有形固定資産	25,926,212,654	98.1	99.4	26,081,463,722	97.8	△ 155,251,068
土地	746,159,694	2.8	100.0	746,159,694	2.8	0
建物	1,427,459,276	5.4	94.3	1,513,549,846	5.7	△ 86,090,570
構築物	21,039,340,565	79.6	97.5	21,581,530,187	80.9	△ 542,189,622
機械及び装置	2,543,413,546	9.7	116.1	2,190,398,114	8.2	353,015,432
車両運搬具	261,034	0.0	100.0	261,034	0.0	0
工具器具及び備品	12,785	0.0	100.0	12,785	0.0	0
建設仮勘定	169,565,754	0.6	342.2	49,552,062	0.2	120,013,692
(2) 無形固定資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0
施設利用権	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(3) 投資	0	0.0	0.0	0	0.0	0
長期貸付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
基金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
その他投資	0	0.0	0.0	0	0.0	0
2 流動資産	498,438,119	1.9	84.7	588,546,241	2.2	△ 90,108,122
(1) 現金預金	400,172,075	1.5	81.4	491,531,896	1.8	△ 91,359,821
(2) 未収金	98,266,044	0.4	101.3	97,014,345	0.4	1,251,699
未収金	99,366,044	0.4	100.8	98,587,159	0.4	778,885
貸倒引当金	△ 1,100,000	0.0	69.9	△ 1,572,814	0.0	472,814
(3) 短期貸付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(4) 前払金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(5) その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(6) 仮払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0
計	26,424,650,773	100.0	99.1	26,670,009,963	100.0	△ 245,359,190

区分 科目	令和6年度		5年度 に対する 割合	令和5年度		増減
	金額	構成比		金額	構成比	
3 固定負債	7,638,025,920	28.9	94.8	8,060,824,832	30.2	△ 422,798,912
(1) 企業債	7,638,025,920	28.9	94.8	8,060,824,832	30.2	△ 422,798,912
(2) 他会計借入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(3) 長期リース債務	0	0.0	0.0	0	0.0	0
4 流動負債	1,121,942,621	4.3	85.2	1,316,937,968	4.9	△ 194,995,347
(1) 一時借入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(2) 企業債	984,598,910	3.8	91.6	1,075,336,327	4.0	△ 90,737,417
(3) 他会計借入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(4) 短期リース債務	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(5) 未払金	130,827,096	0.5	55.9	234,156,674	0.9	△ 103,329,578
(6) 未払費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(7) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(8) 引当金	6,516,615	0.0	87.5	7,444,967	0.0	△ 928,352
(9) その他流動負債	0	0.0	0.0	0	0.0	0
(10) 仮受消費税及び 地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0
5 繰延収益	14,512,238,000	54.9	100.5	14,433,965,289	54.1	78,272,711
(1) 長期前受金	35,578,034,616	134.6	102.1	34,835,625,193	130.6	742,409,423
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 21,065,796,616	△ 79.7	103.3	△ 20,401,659,904	△ 76.5	△ 664,136,712
6 資本金	2,227,416,655	8.4	120.4	1,849,442,475	7.0	377,974,180
(1) 資本金	2,227,416,655	8.4	120.4	1,849,442,475	7.0	377,974,180
7 剰余金	925,027,577	3.5	91.7	1,008,839,399	3.8	△ 83,811,822
(1) 資本剰余金	338,234,430	1.3	100.0	338,234,430	1.3	0
他会計補助金	33,822,830	0.1	100.0	33,822,830	0.1	0
国庫補助金	281,452,000	1.1	100.0	281,452,000	1.1	0
受贈財産評価額	22,959,600	0.1	100.0	22,959,600	0.1	0
(2) 利益剰余金	586,793,147	2.2	87.5	670,604,969	2.5	△ 83,811,822
減債積立金	211,417,420	0.8	100.0	211,417,420	0.8	0
建設改良積立金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
当年度未処分 利益剰余金	375,375,727	1.4	81.7	459,187,549	1.7	△ 83,811,822
計	26,424,650,773	100.0	99.1	26,670,009,963	100.0	△ 245,359,190

別表５－１ 費用構成比比較表【公共下水道事業】（税抜）

(単位：円・％)

節別 目別	管渠費		処理場費		業務費		総係費		その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給料	13,198,200	15.8					16,605,600	22.9			29,803,800	2.1
手当	5,399,236	6.5					7,705,907	10.6			13,105,143	0.9
報酬											0	0.0
法定福利費	6,060,530	7.3					7,715,697	10.6			13,776,227	1.0
報償費											0	0.0
旅費							8,480	0.0			8,480	0.0
備消耗品費	42,360	0.1	344,560	0.1			512,617	0.7			899,537	0.1
燃料費	34,506	0.0	2,848	0.0			98,104	0.1			135,458	0.0
光熱水費	1,863,175	2.2	13,425,166	4.9							15,288,341	1.1
使用料及び賃借料	1,892,009	2.3	554,573	0.2			279,600	0.4			2,726,182	0.2
印刷製本費							139,100	0.2			139,100	0.0
通信運搬費	377,727	0.4	532	0.0			32,408	0.0			410,667	0.0
手数料			1,345,274	0.5			490,525	0.7			1,835,799	0.1
食糧費											0	0.0
保険料	204,650	0.2	23,970	0.0			256,369	0.4			484,989	0.0
負担金及び助成金							193,210	0.3			193,210	0.0
修繕料	130,460	0.2	2,556,000	0.9							2,686,460	0.2
公課費											0	0.0
工事請負費	12,856,000	15.4									12,856,000	0.9
委託料	39,915,459	47.8	255,435,874	92.9			34,930,022	48.2			330,281,355	23.0
薬品費			1,199,860	0.5							1,199,860	0.1
雑費							359,580	0.5			359,580	0.0
賞与等引当金繰入額	1,487,231	1.8					2,783,000	3.8			4,270,231	0.3
貸倒引当金繰入額							446,617	0.6			446,617	0.0
有形固定資産 減価償却費									832,747,761	82.8	832,747,761	58.0
固定資産除却費											0	0.0
資産減耗費									51,808,206	5.2	51,808,206	3.6
支払利息									89,617,453	8.9	89,617,453	6.2
その他支払利息及び 企業債取扱諸費											0	0.0
雑支出									31,562,677	3.1	31,562,677	2.2
過年度損益修正損									154,882	0.0	154,882	0.0
その他特別損失											0	0.0
合計	83,461,543	100.0	274,888,657	100.0	0		72,556,836	100.0	1,005,890,979	100.0	1,436,798,015	100.0

別表 5-2 費用構成比比較表【農業集落排水事業】（税抜）

(単位：円・%)

節別 目別	管渠費		処理場費		総係費		その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給料					9,065,700	42.5			9,065,700	2.3
手当					3,217,581	15.1			3,217,581	0.8
報酬									0	0.0
法定福利費					4,070,654	19.1			4,070,654	1.0
報償費									0	0.0
旅費									0	0.0
備消耗品費			1,430,110	1.4	45,925	0.2			1,476,035	0.4
燃料費					34,184	0.2			34,184	0.0
光熱水費			35,617,043	35.3					35,617,043	9.0
使用料及び賃借料					36,000	0.2			36,000	0.0
印刷製本費					29,200	0.1			29,200	0.0
通信運搬費			2,012,475	2.0	54,116	0.2			2,066,591	0.5
手数料					19,670	0.1			19,670	0.0
食糧費									0	0.0
保険料					229,803	1.1			229,803	0.1
負担金及び助成金					20,000	0.1			20,000	0.0
修繕料	1,321,500	24.7	3,570,400	3.6	24,500	0.1			4,916,400	1.3
公課費					8,800	0.0			8,800	0.0
補償費									0	0.0
工事請負費	1,704,000	31.8							1,704,000	0.4
委託料	2,330,000	43.5	58,186,779	57.7	3,755,852	17.6			64,272,631	16.3
雑費									0	0.0
賞与等引当金繰入額					536,384	2.5			536,384	0.1
貸倒引当金繰入額					182,555	0.9			182,555	0.0
有形固定資産 減価償却費							213,256,766	80.0	213,256,766	54.1
固定資産除却費									0	0.0
資産減耗費							1,427,992	0.5	1,427,992	0.4
支払利息							26,204,265	9.8	26,204,265	6.7
その他支払利息及び 企業債取扱諸費									0	0.0
雑支出							25,830,978	9.7	25,830,978	6.6
固定資産売却損									0	0.0
過年度損益修正損									0	0.0
その他特別損失									0	0.0
合計	5,355,500	100.0	100,816,807	100.0	21,330,924	100.0	266,720,001	100.0	394,223,232	100.0

別表 6

令和 6 年度真岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	294, 162, 358	459, 187, 549	△ 165, 025, 191
(2) 減価償却費	1, 046, 004, 527	1, 056, 894, 943	△ 10, 890, 416
(3) 資産減耗費	53, 236, 198	613, 896	52, 622, 302
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 928, 352	△ 990, 173	61, 821
(6) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 472, 814	△ 29, 774	△ 443, 040
(7) 長期前受金戻入額	△ 710, 527, 938	△ 717, 798, 140	7, 270, 202
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 331, 357	△ 5, 943	△ 325, 414
(9) 支払利息	115, 821, 718	133, 447, 036	△ 17, 625, 318
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 778, 886	6, 418, 113	△ 7, 196, 999
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 103, 329, 578	209, 748, 885	△ 313, 078, 463
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
(13) その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	692, 855, 876	1, 147, 486, 392	△ 454, 630, 516
(15) 利息の受取額	331, 357	5, 943	325, 414
(16) 利息の支払額	△ 115, 821, 718	△ 133, 447, 036	17, 625, 318
業務活動によるキャッシュ・フロー	577, 365, 515	1, 014, 045, 299	△ 436, 679, 784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 943, 989, 657	△ 217, 519, 772	△ 726, 469, 885
(2) 補助金等による収入	745, 405, 489	335, 968, 582	409, 436, 907
(3) 他会計負担金等による収入	39, 058, 000	38, 291, 000	767, 000
(4) 受益者負担金・分担金等による収入	4, 337, 160	4, 018, 040	319, 120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155, 189, 008	160, 757, 850	△ 315, 946, 858
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	561, 800, 000	234, 000, 000	327, 800, 000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 075, 336, 328	△ 1, 139, 446, 246	64, 109, 918
(3) 他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513, 536, 328	△ 905, 446, 246	391, 909, 918
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 91, 359, 821	269, 356, 903	△ 360, 716, 724
5 資金期首残高	491, 531, 896	222, 174, 993	269, 356, 903
6 資金期末残高	400, 172, 075	491, 531, 896	△ 91, 359, 821

別表 7 経営分析表(税抜)

分析項目		公共下水道事業			農業集落排水事業			備考
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
資本資産構成及び比率	自己資本構成比率(%)	63.2	61.4	66.5	79.2	76.4	77.3	負債資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
	流動比率(%)	23.9	34.6	13.0	123.1	94.4	91.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
損益に関する各種比率	総収支比率(%)	119.2	131.1	126.3	104.6	105.6	106.9	この比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになり、健全経営とはいえない。
	経常収支比率(%)	119.2	131.1	126.5	104.6	105.6	106.9	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が下がる傾向にある。
	営業収支比率(%)	64.0	64.3	63.7	26.8	24.9	25.5	この比率は、営業活動の能率を示すものであり、この比率の高いほど良好である。この比率が100%未満の場合は、健全経営とはいえない。
	職員1人当たり営業収益(千円)	84,133	83,582	83,687	45,840	46,491	46,986	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標であり、高いほどよい。
	職員給与費対料金収入比率(%)	12.0	11.6	10.6	18.4	22.3	18.0	料金収入に対する損益勘定所属職員給与費の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率(%)	124.1	132.7	142.1	230.4	234.6	239.7	使用料収益に対する企業債元金償還金の割合を表す。固定費性が高い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債利息対料金収入比率(%)	12.9	14.8	16.9	28.6	33.2	38.0	使用料収益に対する企業債利息の割合を表す。固定費性が高い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	136.9	147.4	159.1	259.0	267.9	277.6	使用料収益に対する企業債元利償還金の割合を表す。固定費性が高い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
その他	有形固定資産減価償却率(%)	57.9	57.8	56.2	57.9	56.4	54.9	有形固定資産のうち償却対象資産がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
	管路老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。数値が高い場合には、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。